

ケインズの総供給・総需要分析

——パティンキン・ロバーツの所説をめぐって——

続 橋 孝 行

一 はじめに

パティンキンの『ケインズ貨幣経済論』⁽¹⁾は『貨幣改革論』⁽²⁾から『貨幣論』⁽³⁾をへて『一般理論』⁽⁴⁾にいたるケインズの貨幣経済理論の発展過程を興味深く跡づけながら、著者自身のケインズ解釈を展開しており、ケインズの貨幣思想の根本問題を考えるための刺激を提供してくれる。パティンキンは総供給関数と総需要関数による雇用水準の理論を、同書の最も重要な特徴であると考えている。

本稿の目的は、パティンキンが前掲書で展開した総供給関数と総需要関数の解釈はケインズ総供給関数と総需要関数を適切に解釈していないということを、ロバーツ⁽⁵⁾にしたがって示すこと及びロバーツが展開したケインズ総供給関数と総需要関数について議論することにある。

ケインズの総供給・総需要分析

ケインズの総供給・総需要分析

以下では第二節で、ケインズ総供給関数は総可变的費用曲線に等しくなると主張するパティンキンの考え方及びロバーツのケインズ総供給関数について検討する。次に、ケインズの「有効需要の原理」について語るには、総供給関数のほかに総需要関数が必要であり、第三節ではこの関数について考察する。ロバーツはケインズ総供給曲線と総需要曲線との交点で企業者の期待利潤が極大になると考えたが、パティンキンはその点では利潤はゼロになる、という。第四節ではこの問題につき詳細に検討される。最後に、第五節では、総供給関数と総需要関数との差及び有効需要と総所得との差があるときの調整に関するパティンキン及びロバーツの見解を中心に議論して、結びにかえたい。

- (1) Don Patinkin [18] の『ケインズ貨幣経済論』の一つの大きな特徴は、王立経済学会による『ケインズ全集』第十三巻及び第十四巻に収録された関連資料を参照しながら、ケインズの理論的思考の発展過程を分析している点である。『ケインズ全集』はまた、Richard Kahn [10]、D. E. Moggridge [15]、美濃口武雄 [16] 等に知的刺激を与えている。

(2) J. M. Keynes [9]

(3) J. M. Keynes [10]、[11]

(4) J. M. Keynes [12]

(5) D. L. Roberts [17]

二 総 給 給

先ず、パティンキンが展開した総供給関数から検討を始める。

「総供給曲線 (N) に関する限り、これは、(a)使用者費用が無視され、(b)要素費用は賃金費用に対して一定の比率をもっている、したがって、 N はすべての可変的要素投入を代表しているというケインズの諸仮定を表わしている。したがって、このことから、 $\phi(0) = 0$ ならびに $\phi(N) = 1$ (J. M. Keynes [17] p. 55 n. 2. 邦訳五六―五七頁から引用) となる。……このノートの議論 (それはいうまでもなくそれほど明確なものではないが) は、以下のように再定式化しうる。この本文の仮定(a)のもとでは、総供給価格は総可変的費用に等しい、すなわち $Z = WN + QT$ 。ここで Q と T はそれぞれ労働以外の可変的要素の価格と数量とを表わしている。次に、ケインズの仮定(b)は、 $\frac{WN + QT}{WN} = k$ 一定と表わすことができる。ここから $Z = (kWN)N$ となる。ここで kW は可変的生産要素一般の価格を表わし、その数量は N で表わされる。 $Z = kW = \phi(N)N$ だから、 $\phi(N) = 1$ である。(2)」

パティンキンはこの叙述で重要なことを二つ主張している。すなわち一つは、総供給関数は総可変的費用と雇用とに関連するから、したがって賃金単位で測られた総供給価格は、賃金単位で測られた総可変的費用に等しくなるということ、二つ目は、賃金単位で測られたこの関数は一の勾配をもつ線型となるということである。

このように、パティンキンによるケインズ総供給関数の導出の方法は、同じ関数についてワイントラウブによつて分析され、その後デヴィッドソンとスモレンスキーによつて発展させられたような限界分析の利潤極大化原理に基づいた導出の方法とは、この関数が利潤極大化を示す総供給関数ではなくて総可変的費用曲線を示すという点において、根本的に異なっている。

さきにもみたパティンキンの一つ目の主張、すなわち総供給価格が総可変的費用に等しくなるという考え方は不適當であると思われる。なぜなら、ケインズは、総供給価格は総要素費用プラス利潤に等しくなる、というふう

ケインズの総供給・総需要分析

に考えたからである。こうなる理由はケインズの次のような叙述によるものである。

「企業者は一定期間内に、完成産出物を消費者または他の企業者に一定額で売却する。その額を A で示すことにしよう。……企業者が他の生産要素に対してその用役とひきかえに支払った額—これは他の生産要素から見ればその所得である—を A の要素費用と呼ぶことにしよう。要素費用 F と使用者費用 U との合計を、産出物 A の主要費用と呼ぶことにしよう。……次に、企業者の所得は、当該期間内に販売された彼の完成産出物の価値が彼の主要費用を超過する額と定義することができる。いいかえれば……通常の意味における彼の粗利潤に等しいと考えられる。「すなわち、企業者の所得 \equiv 粗利潤 $\equiv A - F - U$ となる」……したがって、社会の人々の所得は企業者の要素費用に等しいから、総所得は $A - U$ に等しくなる。「すなわち、総所得 \equiv 粗利潤 $+ F \equiv A - U$ となる」⁽⁵⁾。かくて、ケインズは、総所得は総要素費用プラス企業者の利潤から構成される、というふうに考えた。そのすぐあとで、彼は $4A_w - JU_w = 4Z_w$ になるといふことを述べており、その式は、 Z_w は賃金単位で測った総要素費用と利潤の両方を含むことを含意する。

次に、パティンキンの二つ目の主張、すなわち $Z_w \equiv \phi(N)$ が一の勾配をもつということを吟味したい。結論からいうと、総供給関数が一の勾配をもつためには、総供給価格が総可変的費用に等しくなる必要はない。必要とされることは、総供給価格 Z と賃金支払額 WN との間が一定比率になればよいということである。それゆえに、この一定比率 $\frac{Z}{WN} = k$ (ただし、 k は定数である) となるならば、それは $Z_w \equiv \frac{Z}{N} = N\phi(N)$ となり、したがって $\phi'(N) = 1$ となる。

ところで、供給に関する古典派の考え方はケインズ・モデルの供給側の基礎を与える。ケインズが述べている

ように、「総供給関数は主として供給の物的諸条件に依存するものであり、すでに周知のこととなっていないような問題をほとんど含んでいない。その形式は親しみのないものであるかもしれない。しかし、基礎となっている諸要因はけっして新しいものではない。」⁽⁶⁾このことについて、さらにケインズは、はっきりとロバートソンにあてた手紙で、次のように書いている。

「 D' は N 人を雇用して産出高を生産するように誘因する予想売上金額であり、それは単なる古い供給関数である。……雇用関数 $D' \equiv F(N)$ は通常の供給関数から得ることができる。」⁽⁷⁾

古典派あるいは通常の供給曲線と総供給関数との間の正確な関係は『一般理論』で次のように書かれている。

「供給曲線によって通常表示されるような供給の状態は……個々の企業や産業を取り扱う場合にも、また全体としての経済活動を問題とする場合にも……関係なしに、総供給曲線によって取り扱うことができるということを示すのは簡単である。というのは、ある企業にとっての（また同じように、ある産業あるいは産業全体にとっての）総供給関数は $Z_r \equiv \phi_r(N_r)$ によって示されるからである。ここで、 Z_r は売上金額（使用者費用を含まない）であり、その期待が雇用水準 N_r を生み出すのである。したがって、もし雇用量と産出量との間の関係が、雇用量 N_r が産出量 O_r をもたらすというものであるならば、すなわち $O_r \equiv \psi_r(N_r)$ ならば、

$$P = \frac{Z_r + U_r(N_r)}{O_r} = \frac{\phi_r(N_r) + U_r(N_r)}{\psi_r(N_r)}$$

が通常の供給曲線であるということになる。ここで、 $U_r(N_r)$ は雇用水準 N_r に対応する（予想された）使用者費用である。かくして $O_r \equiv \psi_r(N_r)$ が確定的な意味をもつ同質的な各財貨の場合には、普通の仕方では $Z_r \equiv \phi_r(N_r)$

ケインズの総供給・総需要分析

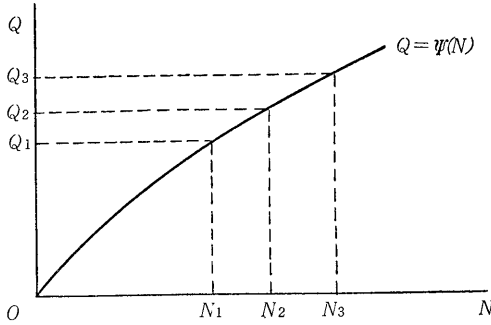
の値を定めることができる。⁽⁸⁾」

このようなケインズの叙述は、もし使用者費用がゼロとなり、それぞれの予想労働投入量と予想産出高とに関連する集計的生産関数 $Q = \psi(N)$ が存在するということを仮定するならば、容易に理解できる。これらの前提の下で、もしわれわれは総供給関数を $Z = \phi(N)$ というふうに書くならば、通常の供給曲線に関するケインズの方程式は $P = \frac{Z}{Q} = \frac{\phi(N)}{\psi(N)}$ となる。これは、総供給価格は古典派の供給価格と産出高を掛けたものに等しいということを意味する（すなわち、 $Z = PQ$ ）したがって総供給関数は、集計的生産関数を通じて雇用水準とそれぞれの総供給価格とが関連することによって、得られる（すなわち、 $\phi(N_i) = P_i \cdot \psi(N_i)$, $i = 1, \dots, n$ ）。

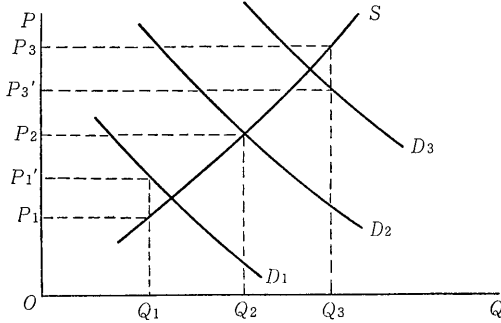
第一図は、(c)の総供給関数 $Z = \phi(N)$ が(b)の古典派の供給関数 S と(a)の集計的生産関数 $Q = \psi(N)$ からどのようにして得られるのか、ということを示している。われわれは、使用者費用がゼロであるということに加えて、労働が唯一の可変的な生産要素投入であるとし、そして収穫通減と純粹競争が支配している、というふうに仮定する。

既述した古典派の供給関数は、利潤の極大を基盤としており、集計的生産関数から得られる。それは所与の貨幣賃金に関連する集計的限界費用関数である。ロバーツによれば、この供給関数上のそれぞれの点は総供給関数上の点と関連する。たとえば、古典派の供給関数は、もし企業者が価格 P_1 を予想したならば、彼らは予想された利潤を極大にするために Q_1 を供給するであろう、ということを示しており、このとき雇用は集計的生産関数が示すように N_1 となる。総供給関数上の点は、もし企業者が売上金額を $P_1 Q_1$ と予想するならば、彼らは予想された利潤を極大にするために N_1 を雇用する、ということを示すのである。総供給関数の他の点は同様な方法で得ることが

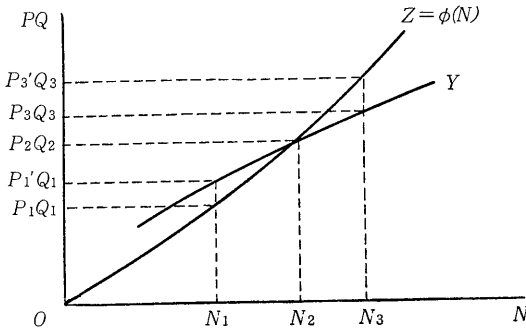
第1図
(a)



(b)



(c)



である。すなわち、予想された価格 P_2 は Q_2 の供給と N_2 の雇用を含意し、したがって予想された売上金額は N_2 の雇用をささえるのに $P_2 Q_2$ となる必要がある。同様に、予想された価格 P_3 は、予想された売上金額が N_3 の雇用をささえるのに $P_3 Q_3$ になる必要がある、ということを含意する。したがってケインズが述べているように、総供給関数は、「企業者がそれだけの雇用を提供するのにちょうど値すると考える予想売上金額⁽⁹⁾と雇用とに関連するのである。

ケインズの総供給・総需要分析

- (1) 生産に伴う資本設備の減価。
- (2) Don Patinkin [2] pp. 87—88. (邦訳一〇七一—一五頁)
- (3) Sidney Weintraub [2]
- (4) Paul Davidson and Eugene Smolensky [2]
- (5) J. M. Keynes [1] pp. 52—54. (邦訳五三一—五四頁)
- (6) *Ibid.*, p. 89. (邦訳八九頁)
- (7) J. M. Keynes [1] p. 513.
- (8) J. M. Keynes [1] pp. 44—45. (邦訳四四—四五頁)
- (9) *Ibid.*, p. 24. (邦訳二五頁)

三 総 需 要

有効需要を議論するには、前節で触れた総供給関数のほかに総需要関数が必要である。この関数に関するパティンキン解釈の重要な問題は、総需要（ \parallel それぞれの雇用水準と関連する企業者の予想売上金額）と総所得（ \parallel それぞれの雇用水準と関連する現実の企業者の売上金額）とを区別していないというところにある。ケインズは予想された売上金額と雇用との関係を表わすものが総需要関数であるというふうに定義した、というのをパティンキンは認めるけれども、彼は現実を実現した売上金額と雇用との関係を表わすものがケインズの総需要関数であるというふうに解釈した。⁽¹⁾

パティンキンは、ケインズ自身が自分の混乱した用語に誤り導かれたり、あるいはしばしば予想された売上金

額と実現した売上金額を互換的に用いたと主張して、総需要価格が実現した売上金額になるというのを正当化した。彼は、総需要と総供給との差が予想された利潤になるという主張を支持する一方で、生産を拡大したり縮小したりする動機づけとなるものは実現した利潤である、と考えた。かくてパティンキンは次のように叙述する。

「わたしはケインズ自身が自分の混乱した用語に誤り導かれ、『一般理論』における彼の需要価格と供給価格との差を、彼が『貨幣論』においてそれと対応する差を扱ったのと同じやり方で、すなわち利潤の尺度として暗黙のうちに扱ったのではないかと思う。そしてわたしは、この疑念の裏づけを……『一般理論』の一九三四年半ばの草稿からの長文に見出す。そこでは、ケインズは利潤あるいは準地代を財の主要費用 NW を上回る期待売上収入の超過額として定義した。」

この叙述については次の点が指摘されねばならない。第一に、ケインズは、総供給価格と総需要価格との差が準地代になる、というふうに考えていない。ケインズは、準地代 Q を財の主要費用 NW を上回る期待売上収入 D の超過額と定義し、その結果 $Q = D - NW$ となり、したがってケインズは $D = Q + NW$ となるというふうに述べている。⁽³⁾ パティンキンは、総供給価格が総可変的費用に等しくなる(この場合 $Z = NW$) と考えるので、総供給価格と総需要価格との差を Q と同一視する。このような解釈は明らかにパティンキンの総供給価格を受け入れたときにのみ妥当する。さらに、ケインズは D を有効需要というふうに定義した。この有効需要は総供給関数と総需要関数との交点で決まる。すなわち、これは $D = Z = Q + NW$ を含意する。したがってケインズ総供給に関するパティンキン解釈は、 Q が均衡でゼロとなったときのみ妥当する、すなわち $D = Z = NW$ となる。

第二に、準地代は現実に実現した利潤に等しいということであるが、ケインズは、準地代を財の主要費用を上

ケインズの総供給・総需要分析

回る「期待売上収入」の超過額と定義しているので、これは予想された利潤に等しいという意味である。さらに、ケインズは、所得と有効需要との差を意外な利潤あるいは損失、所得 Y が現実の売上金額、有効需要 D が予想された売上金額に等しくなる、というふう(4)に定義した。かくて、現実の利潤 R は予想された利潤 Q プラス意外な利潤あるいは損失 F に等しくなる。すなわち、 $Q = D - NW$ と $F = Y - D$ とが成立するから、その結果 $R = Q + F = Y - NW$ となる。したがって、現実の利潤は現実の所得マイナ主要費用に等しいということになる。ケインズが述べているように、「われわれは企業者の現実の利潤を知りたいならば……実現した売上金額が……問題となる」(5)さらに、彼は次のように続けていく。

「言葉の使用は……現実の売上金額を所得と呼び、予想された売上金額を有効需要と呼ぶべきである、という結論に私は達した。したがって、所得に関する予想の現在値が有効需要となり、そして有効需要は生産設備や労働の雇用を刺激する」(6)

かくて、ケインズは一九三四年の初めの草稿で総需要と総所得とを区別することを強調した(7)。このような区別はケインズの総供給と総需要を分析するさい重要である。

ところで、既述した総所得はそれぞれの雇用水準と関連する現実の売上金額を示すものであり、この水準は、ロバーツによれば、古典派の需要関数と供給関数から決定される。これは第一図で図示されており、古典派の需要曲線 D_1 、 D_2 、 D_3 は、それぞれの予想価格での総消費需要量と総投資需要量を示す(8)。古典派の供給曲線上のそれぞれの点は、いろいろな総産出高と総実質所得に関連するので、それはまた、いろいろな古典派の需要曲線と関連する。たとえば、予想された価格 P_1 は、企業者に供給 Q_1 と N_1 を雇用するように誘因するであろう。このような

供給の状況は、 D_1 の需要曲線と関連する。同様に、 D_2 、 D_3 は、供給量 Q_2 及び Q_3 のそれぞれに關係する実質所得水準と関連する。かくして、産出高と雇用が増大するにつれて、総実質所得は増大し、それぞれの予想価格で需要が増えるようになる。これはケインズの消費関数の基礎となる。⁽⁹⁾

現実に実現した総貨幣所得は、予想価格が P_1 、 P_2 、 P_3 （そしてそれらに關連する供給量 Q_1 、 Q_2 、 Q_3 ）となる場合、 P_1Q_1 、 P_2Q_2 、 P_3Q_3 というふうにそれぞれなる。これらの総貨幣所得の値は(c)の総所得関数 Y と雇用水準とに關連する。総所得関数はそれぞれの予想雇用水準で生じる貨幣所得水準を示す。

ロバーツによれば、この総所得関数の見積もり金額が総需要関数である。生産には時間がかかるので、企業者は、生産期間の始めに雇用水準に關連する総所得に關して、予想を立てなければならぬ。かくて、ケインズが述べているように、「総需要関数は、いろいろな仮説的な雇用量を、それらが生み出す産出量から得られると期待される売上金額に關係づけるものである」⁽¹⁰⁾。

(1) 伊賀隆〔7〕もまた、現実の売上金額と雇用との關係を表わすものがケインズ総需要関数であるというふうに解釈しよう。

(2) Don Patinkin [32] pp. 91—92. (邦訳一一一頁)

(3) J. M. Keynes [31] pp. 425—426.

(4) *Ibid.*, p. 425.

(5) *Ibid.*, p. 424.

(6) *Ibid.*, p. 425.

ケインズの総供給・総需要分析

ケインズの総供給・総需要分析

- (7) 総所得と総需要とを区別することについては第五節で詳述される。
- (8) われわれは使用者費用がゼロであるということに加えて、投資は外生的に与えられるものとする。
- (9) Gardner Ackley [1]、A. H. Hansen [5]等は、『一般理論』の偉大な貢献は消費関数である、というふうに考えている。古典派とケインズの消費関数とはまったく異なるから、彼らはこのように考えたのであろう。すなわち、古典派の世界では、消費需要は価格と所得に依存するけれども、ケインズの世界では、所得は独立の変数として、価格ともにもあるいは価格以上に消費需要の決定要因となる。この点についての詳述は R. W. Clower [2]を参照された。

(10) J. M. Keynes [3] p. 56. (邦訳五六頁)

四 利潤ゼロと利潤極大の均衡

第二節と第三節ですでに触れたように、パティンキンは、総供給関数は総可変的費用と雇用とに関連し、総需要関数は現実の売上金額と雇用とに関連する、というふうに考えている。

かくて彼は、総供給曲線のそれぞれの点は現実の生産費を表わす、というふうに解釈する。⁽¹⁾パティンキンのこのような考え方とケインズの均衡条件を組み合わせると、雇用量は総供給曲線と総需要曲線との交点で決まり、短期の利潤は均衡においてゼロになる。⁽²⁾

このような考え方は次のような議論を誘因することになる。すなわち、パティンキンによれば、総供給曲線と総需要曲線との交点で「企業者の期待利潤が最大となる」というケインズの言及はわれわれを困惑させており、これは『一般理論』から削除されるべきである。⁽⁴⁾パティンキンは次のような理由から、その叙述を削除すべきで

あると主張する。

「第一に、このやっかいな叙述は、一九三五年の前半中に印刷された三組の連続したゲラ刷りの、それぞれに対応する文章のなかには現われていない。第二に、そしてより重要なことは、ケインズはこのように『一般理論』の最終形態にこの叙述を挿入したけれど、それらを証明のないままに放置し、失業均衡の点は極大利潤の一つであるとする自分の一九三四年半ばの草稿（その非正当性は前章で強調されている）を再現させなかった。⁽⁵⁾」

かくて、何故ケインズでは総供給曲線と総需要曲線との交点で利潤が極大となるのに、パティンキンでは利潤がゼロとなるのか。⁽⁶⁾ 利潤は企業者に産出高を拡大させるし、損失は彼らに産出高を減らす原因を与えるというふうにケインズは考えたので、均衡は総供給関数と総需要関数との交点で成立する、というふうにパティンキンは説明する。しかしながら、彼によれば、

「この仮定は……利潤極大化の原理から導かれてはいない。にもかかわらず、ケインズは、自分の『一般理論』を限界分析の極大原理は確固とした基礎をもつ理論として提示したかったため、そうすることの経済学的論拠を与えていなかったにもかかわらず、この交点を極大利潤の一つとして示すという誘惑に負けたのである。⁽⁷⁾」
かくて、パティンキンの議論の根本は、利潤が均衡において極大になるというケインズの考え方は薄弱であるという主張である。パティンキンによれば、これは一九三四年半ばの草稿の次のようなケインズの叙述に原因があるという。

「準地代の極大条件は、限界雇用の主要費用がその雇用によってもたらされる生産物の増分の期待売上収入と等しくなるような雇用量によって満たされるであろう。……つまり、われわれは雇用が $AD_p = AN$ となるよう

ケインズの総供給・総需要分析

な点にまで押し進められる。」

さて、ケインズ分析では $\frac{AD}{JN} = 1$ という条件になり、これは総需要関数 $D^* = f(N)$ あるいは雇用関数 $D^* =$

$F(N)$ のどちらか一方が均衡において一の傾きをもつということの意味する、というふうにパティンキンは議論する。しかしながら、その条件を総需要曲線の勾配にあてはめてみると、限界消費性向はより小さいので、均衡点は存在しなくなる。さらに、その条件を雇用関数の勾配にあてはめてみると、唯一の均衡は存在しなくなる。というのは、ケインズ総供給関数に関するパティンキンの定義は、この関数の逆数である雇用関数が全範囲にわたって一の勾配をもつことを含意するからである。

既述した $AD^* = JN$ という均衡条件には、パティンキンが気づいていないもう一つの意味があり、それを次に考察したい。

$AD^* = JN$ に W を掛けると $AD = W(JN)$ となる。ケインズは明らかに労働は唯一の可変的な生産要素であるというふうに仮定したので、 $W(JN)$ は「限界雇用の主要費用」となる。それから、ケインズは D を予想された売上金額の現在価値というふうに定義したので、 AD は生産増加によって生じる予想された売上金額である。もしわれわれは $AD = W(JN)$ を $\frac{AD}{JN} = W$ というふうに書き換えると、その式は均衡において予想された労働の限界生産物の価値が貨幣賃金に等しくなるということを表わすことになる。

したがって、ケインズの均衡条件は利潤極大の原則に基づいた古典派の考え方を述べている。このような解釈は、ケインズは明らかに期待利潤が均衡において極大になることを再び述べる必要がない、ということを示唆している。ケインズは古典派の供給の考え方を基盤にして供給側を分析したので、古典派の企業者行動に関する原

則を分析の中に組み込む必要があったが、このような原則はよく知られているので、彼はそれを説明するのに余白をさく必要がないと考えた。ケインズのこのような姿勢はロバートソンにあてた次のような手紙から明白である。

「 D は、 N 人の雇用から生じる産出高を販売して得られると予想される売上金額である。…… D' は N 人を雇用して産出高を生産するように誘因する予想売上金額である。それは単なる古い供給関数である。……私の理論では、現実の雇用水準は…… $D \parallel D'$ となる N の値で……与えられる、ということである。……これは明白である。したがって、私はそれを続けて議論することはしないのである。それは古くてなじみのある供給関数を再び作り上げるだけなので、 D' に時間をほとんど費やすことはしない。……さらにまた、雇用関数がしばしば聞かれる。それは本全体に行き渡っている。……産出高水準が基本的に需要と供給との状態に依存するからだとは私は思う。さらにまた、供給に耳を傾けないという考え方は、私が景気変動を研究しようとするとき、私は君と同じように、総ての基本的な経済原則を放棄するということを示唆することになる。」⁽¹⁰⁾

以上のことから推察されるように、ロバーツはケインズ総供給曲線と総需要曲線との交点で期待利潤が極大になるといふふうに考えた。このような主張は、パティンキンの総供給関数に関する定義を認めるならば、勿論妥当しない。しかしながら、ロバーツは、総供給関数が古典派の供給に関する考え方と一致するというケインズの言及を受け入れるならば、予想された利潤は明らかに総供給と総需要とが一致する雇用量で極大になる、というふうに主張する。換言すれば、総供給関数は、それぞれの予想雇用水準に対応した利潤極大と一致する、予想売上金額を示す一方、総需要関数は、それぞれの予想雇用水準で現実⁽¹¹⁾に予想される売上金額水準を示すので、均衡

ケインズの総供給・総需要分析

は総需要と総供給との交点で成立し、この均衡は古典派の利潤極大化原則に一致しているということである。

- (1) Don Patinkin [18] p. 90. (邦訳一〇九頁)
- (2) 総供給曲線と総需要曲線との交点で利潤がゼロになるという考え方は、パティンキンばかりでなく、古くは F. J. De Jong [4] も指摘してゐる。
- (3) J. M. Keynes [12] p. 25. (邦訳二六頁)
- (4) Don Patinkin [18] p. 93. (邦訳一一二頁)
- (5) *Ibid.*, p. 93. (邦訳一一二頁)
- (6) 福田川洋二 [6] は、何故パティンキンはこのような誤りを冒したのか、ということについて次のように推察する。これは『貨幣論』における利潤についてのパティンキンの不十分な理解が原因している。『貨幣論』における均衡点では、確かに利潤はゼロである。パティンキンは、これをそのままのみにして、有効需要の点でも利潤はゼロになると頭から決めてかかったのではないか。なぜなら、彼によれば、ケインズは『一般理論』の動学的分析を『貨幣論』のそれに基づいて行っているからである。両者の関係で重要なことは、均衡点↓利潤という形式的なつながりではなく、均衡点では、企業家の生産拡張誘因が消滅する、という内容である。拡張誘因の消滅ということと利潤ゼロということは必ずしも同じではない。『貨幣論』で利潤がゼロという場合の利潤とは意外な利潤のことである。これに対して正常な利潤は生産費に含められているので、たとえ意外な利潤がゼロであっても、正常な利潤は存在するのである。
- (7) Don Patinkin [18] p. 93. (邦訳一一三頁)
- (8) J. M. Keynes [12] p. 426.
- (9) *Ibid.*, p. 426 n. 1.

五 調整プロセス

前節では、総供給関数と総需要関数との交点をめぐる問題を中心に検討したが、次に総供給関数と総需要関数との差及び有効需要と総所得との差があるときの調整に関するパティンキン及びロバーツの見解を検討したい。

ケインズの総需要関数（Ⅱこれは予想された売上金額と雇用とに関連する）とパティンキンの総供給関数（Ⅱこれは総可変的費用と雇用とに関連する）とを組み合わせると、所与の雇用水準に対応するこれらの関数の差は予想された利潤となる。しかしながら、パティンキンによれば、ケインズは、この差を、「あたかも……企業者に産出高拡大を動機づける現実の実現した利潤を表わすかのように扱った。」⁽¹⁾かくて、このような解釈は次のような議論を誘因することになる。

「わたしはケインズ自身が自分の混乱した用語に誤り導かれ、『一般理論』における彼の需要価格と供給価格との差を……利潤の尺度として暗黙のうちに扱い……したがって『貨幣論』におけるのと同じ種類の動学的役割（産出高水準の変化の発電機としての）を与えがちであったのではないかと思う。この暗黙の類推の誤謬に導きやすい性格は、『貨幣論』におけるこれらの価格の差は、産出高を刺激するところの現実の利潤を創造する現実の差であるのに対し、『一般理論』における総需要価格と総供給価格との差は、必ずしも現実の利潤を発生させない予想された差にすぎないというすでに指摘した事実からも明白である。……したがって、ケインズは実際に『一般理論』の動学的分析を、利潤（これをケインズは総供給価格を上回る総需要価格の超過額と同一視している）の存在は

ケインズの総供給・総需要分析

企業者に産出高を拡張させる原因となり、損失の場合にはその逆となる、という『貨幣論』の単純な仮定に基礎づけている、とわたしは結論する。とりわけこの仮定こそ、市場の動学的諸力がどのようにして経済を総需要曲線と総供給曲線との交点に対応する失業均衡状態へともたらすかを説明するため、ケインズが『一般理論』で依拠しているものである⁽²⁾。

このパティンキンの叙述に関しては次の点が指摘されねばならない。第一に、すでに触れたが、ケインズ分析において、現実の利潤は予想された利潤プラス意外な利潤あるいは損失に等しくなり、したがって現実の利潤は所得マイナス主要費用に等しくなる。かくて、ケインズは産出高の拡大や縮小を動機づけるものとして現実の利潤を考えているけれども、総需要価格と総供給価格との差が現実の利潤になるといふふうにはしなかった。パティンキンは、総需要価格と現実の所得、総供給価格と主要費用を混同している、これらの価格の差は現実の利潤になるといふふうにご考えたのである。第二に、ケインズ分析において、企業者は予想された利潤を極大にする産出高を生産する。パティンキンは、総供給価格を総要素費用プラス利潤ではなく、総可変的費用に等しくなるというふうに解釈しているので、彼は、ケインズ分析では利潤がゼロに等しくなるまで企業者は産出高を拡大する、というふうにご考えたのである。

それから、パティンキンのケインズ調整プロセスへの批判からもたらされるもう一つの含意は、ケインズが『一般理論』で総需要価格と総所得とを区別することに失敗したということである。しかしながら、このことは、『一般理論』が刊行された直後すでに批判されており、このような批判への返答で、ケインズは総需要価格と総所得との混同を除去したのである。このことはロバートソンとケインズの次のような意見の交換から明白で

あろう。

「企業者が……産出高を拡大すると仮定すると……彼らの期待はずれは、総需要価格と総供給価格との差によって……確かに表わされない。……それは総需要価格と総所得との差によって……表わされなければならない。」⁽³⁾

これに対するケインズの答えは次の如くである。

「私は、企業者の期待はずれが総需要価格と総供給価格との差にある、ということを書いていない。……もし彼らの期待はずれがあるとすれば、私は君と同じように、総需要価格と総所得との差にあると考える。」⁽⁴⁾

また、ケインズが総需要と総所得とを明確に区別したというのは、次のような叙述からも明白であろう。

「A期の総有効需要は、B期にそれに対応する総所得とはならない。比較できるすべてのものは、企業者の特定な決定から生じる予想された所得及び現実の所得である。……もし相異があるとすれば、それは短期の誤りによるものである。」⁽⁵⁾

ロバーツはこの叙述を第一図を使って次のように説明する。生産期間の始め(A期)に、企業者は価格 P_1 と予想し、その価格で生産期間の終り(B期)に産出高を売ることができるとする。(b)の古典派の供給曲線が示すように、企業者は、 Q_1 を生産し、売上金額が P_1Q_1 になるといふふうに予想する。そのとき、有効需要の点は、(c)の(P_1Q_1, N_1)となる。 N_1 が予想された利潤を極大にする雇用量であるからである。すなわち、総需要関数は図示されていないが、それはこの点で(N)と交差する。そして生産期間の終りに、企業者は現実の需要を過小評価してしまい、産出高 Q_1 が P_1 の価格で販売されるということに気づく。したがって、 N_1 の雇用は現実の売上金額 P_1Q_1 を生ざせる。予想された売上金額と現実の売上金額(有効需要と総所得)との差は、 $Q_1(P_1 - P_1)$ に等しく、意外な

ケインズの総供給・総需要分析

利潤を表わしている。もし企業者が現実の需要を過大評価していたならば、その結果は明らかに意外な損失となる。このような実現した結果は、予想された変化とともに産出高の拡大や縮小を動機づける力となる。

ところで、企業者が産出高を拡大したり、縮小したりするさい、企業者は資本、労働、あるいは在庫等でもって産出高を調整するであろう。しかしながら、パティンキン、ロバーツもこの点について言及しておらず、今後の問題として残されるように思われる。⁽⁶⁾

- (1) Don Patinkin [18] p. 90. (邦訳一〇九頁)
- (2) *Ibid.*, pp. 91—93. (邦訳一一一—一二三頁)
- (3) D. H. Robertson [67] p. 69.
- (4) J. M. Keynes [74] p. 89.
- (5) *Ibid.*, p. 181.

(6) 宇沢弘文〔20〕〔21〕の場合、資本、労働、在庫等を考慮に入れて、不均衡の問題を取り扱っている。彼によれば、総供給額（ \parallel ある単位期間に経済全体で生産され、市場に供給される財貨サービスの総額）と総需要額（ \parallel 財貨・サービスに対する需要の総額）とが等しくないのが一般的であるという。なぜなら、資本や労働は現在の時点で自由に調整できるものではないからである。この場合、在庫ストックの調整を通じて、個々の経済主体の主体的均衡が成立する。

参考文献

- [1] Gardner Ackley, *Macroeconomic Theory*, The Macmillan Company, New York, 1961. 都留重人監訳『マク
ロ経済学の理論』(全三巻) 岩波書店、昭和三九—四四年。

- [2] R. W. Clower, "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Appraisal," reprinted in *Modern Macroeconomics*, Harper & Row, Publishers, Inc., New York, 1979, pp. 289—304. 清水啓典訳「ケインズ論の反革命」花輪俊哉監修『ケインズ経済学の再評価』東洋経済新報社、昭和五五年・九九一—一三〇頁。
- [3] Paul Davidson and Eugene Smolensky, *Aggregate Supply and Demand Analysis*, Harper & Row, Publishers, Inc., New York, 1964. 安藤一成訳『ケインズ経済学の新展開』ダイヤモンド社、一九六六年。
- [4] F. J. De Jong, "Supply Functions in Keynesian Economics," *Economic Journal* 64, March 1954, pp. 3—24.
- [5] A. H. Hansen, *A Guide to Keynes*, McGraw Hill, 1953. 大石泰彦訳『ケインズ経済学入門』東京創元新社、昭和四五年。
- [6] 福田川洋二「一般均衡論的マクロ・モデルとケインズ理論—ハティンキンの所説を中心として—」『経済学論纂』中大央学経済学研究會 第二十卷 第五・六号 一九七九年十一月、二七—六四頁。
- [7] 伊賀隆「国民所得と構成要素とその水準の決定」浅野栄一編『ケインズ経済学』有斐閣選書、昭和四八年、一二—一五六頁所収。
- [8] Richard Kahn, "Some Aspects of the Development of Keynes's Thought," *Journal of Economic Literature*, Vol. 16, June 1978, pp. 545—559.
- [9] J. M. Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, reprinted in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 4, Macmillan, London, 1971. 中區恒夫訳『貨幣改革論』東洋経済新報社、昭和五三年。
- [10] J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, 1 *The Pure Theory of Money*, reprinted in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 5, Macmillan, London, 1971. 小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論—』東洋経済新報社、昭和五四年。

ケインズの総供給・総需要分析

- [1] J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, 2 *The Applied Theory of Money*, reprinted in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 6, Macmillan, London, 1971. 長崎維恭監『貨幣論Ⅱ』東洋経済新報社、昭和五五年。
- [2] J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, reprinted in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 7, Macmillan, London, 1973. 増訂改題一説『福見・利十郎の貨幣の一般理論』東洋経済新報社、昭和五八年。
- [3] J. M. Keynes, *The General Theory and After: Part I, Preparation*, in Donald Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 13, Macmillan, London, 1973.
- [4] J. M. Keynes, *The General Theory and After: Part II, Defence and Development*, in Donald Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 14, Macmillan, London, 1973.
- [5] D. E. Moggridge, "From The Treatise to The General Theory: An Exercise in Chronology," *History of Political Economy*, Vol. 5, Spring 1973, pp. 72—88.
- [6] 美濃口武雄「現代経済学への若干の疑問」『一橋論叢』第八四巻 第五号 昭和五五年十一月、六四七—六六三頁。
- [7] D. L. Roberts, "Patinkin, Keynes, and Aggregate Supply and Demand Analysis," in John Cunningham Wood (ed.), *John Maynard Keynes*, Critical Assessments, Vol. 4, Groom Helm Ltd, London & Canberra, 1983, pp. 355—379.
- [8] Don Patinkin, *Keynes' Monetary Thought*, Duke University Press, Durham, 1976. 川口弘・吉川俊雄・福田川洋二訳『ケインズ貨幣経済論』マツロウビル好学社、昭和五四年。
- [9] D. H. Robertson, "Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment," *Quarterly Journal of Eco-*

nomics 51, November 1936, pp. 168—191.

- [20] 宇沢弘文『近代経済学の再検討』岩波新書、一九八三年。
- [21] 宇沢弘文「一般理論」の現代的解釈」『季刊現代経済』第五二号、日本経済新聞社、昭和五八年三月、六一—二二頁。
- [22] Sidney Weintraub, *An Approach to the Theory of Income Distribution*, Chilton Company, Philadelphia, 1958. 増沢俊彦訳『所得分配の理論への接近』文雅堂銀行研究社、一九七六年。